

TOTO「ネレスト」に新タイプ、脱臭機能を搭載

TOTO株式会社は、対応最小間口が従来品の870mmから750mm※1となってコンパクトなトイレ空間にも設置でき、カウンター長さを自由に指定できるなどオーダーメイド感覚でも設置できるカウンター付手洗器、新「レストルームドレッサー システムシリーズ」を2015年2月2日(月)に発売します。新「レストルームドレッサー システムシリーズ」は、カウンター奥行きが90mm、150mm、280mmの3サイズ(従来品は170mm、280mmの2サイズ)の品揃えとなり、コンパクトな間口からひろびろ間口まで多様な空間サイズに対応できます。また、長さを自由に指定できる「フリーサイズタイプ」に加えて、カウンター長さの決まっている「パッケージタイプ」を新たに追加しました。デザインも一新し、カウンターや手洗器など全体を直線基調のすっきりとしたデザインに統一。扉とカウンターカラーも見直し、扉は全7色のうち新色5色、カウンターは全7色のうち新色4色となっています。手洗器は、深くて広いボウル形状を新たに採用し、洗いやすく水はねしにくいデザインです。また、排水口部は金具をなくしたスリット排水口となり、水はけもよく、掃除もしやすくなっています。

情報提供: TOTO

コロナ、温水ルームヒーターの室内機をモデルチェンジ

コロナは、温水ルームヒーター「暖 DAY BOY(ダンデイボーイ)」の室内機をモデルチェンジし、2015年2月2日に販売を開始する。温水ルームヒーターは、屋外の室外機で灯油を燃焼させてできた温水を屋内に循環させることで、室内機の温風で部屋を暖めるシステム。室内で燃焼する暖房機と比較し、暖かい空気が上昇せず、足元から暖めることが可能。同商品は、二間続きの部屋や16畳のリビングなど広い部屋もしっかりと暖めることができるという。新商品は、暖房能力や省エネ性能、静音性を向上させており、デザインも一新する。価格は税別6万9000円から。

情報提供: 新建ハウジング

岡山工務店EXPO、「三位一体」で企画実現

エンドユーザーへの認知に頭を悩ます地域工務店の間で、10月18日オープンの岡山工務店EXPO(岡山県岡山市南区)が注目の的だ。2015年3月末までの期間限定で開設した地域工務店の総合住宅展示場・岡山工務店EXPOは敷地約1万平方メートルで、地場工務店16社による建売兼用モデルハウス16棟と、分譲用地20区画で構成される。集客は当初想定3倍の好調さ。出展各社は自然素材の多用や柔軟性の高い間取りなど、木造の特徴をフルに生かしたモデルハウスを展示しているが、何より注目されるのは用地取得というゼロの状態からプロジェクトを実現させた、その企画力。生き残りには地域の同業者が力を合わせる必要があると考えた工務店、その志に賛同した地元不動産業者、戸建住宅事業のビジネスモデルを熟知し地域の戸建住宅業者に特化して事業を行う地元広告会社——が文字通り「三位一体」となり形とした。

情報提供: 住宅産業新聞

経産省、再エネ最大限導入に向け見直し策を公表 住宅用は優先

経済産業省は12月18日、再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度の見直し方針を示した。再生可能エネルギーの導入量の拡大に向けては現行で500kW以上の太陽光・風力発電が対象になっている出力抑制を500kW未満にも対象とするよう変更する。10kW未満の太陽光についても原則同じルールを適用するが、出力抑制を適用する順位は優先的に取り扱う。今後、一般からの意見を募集したうえで、2015年1月中旬に施行する予定。運用見直し策は、同日午前開催された総合資源エネルギー調査会の新エネルギー小委員会で提示され、概ね了承が得られた。施行後に接続する設備は改正後のルールを適用する。ただし、施行前に申し込み済みの案件については現行ルールを適用する。10kW未満の太陽光発電については、買い取りの対象が余剰電力のみで省エネ行動を促す効果を勘案し、10kW以上の出力制御を実施したうえで、抑制の上限については、現行で年間30日間とされているところを、日数から時間制に変更。その上で太陽光発電については360時間、風力発電は720時間を上限とする。また、時間制御を行うため、太陽光発電については遠隔出力制御システムの導入を義務付ける。システム導入に関する費用負担想定は10kW未満太陽光は1台あたり5000円程度、10~500kWは同5~10万円。買い取り制度の価格決定時期については、現行の接続申し込み時から接続契約時に変更する。その際、申し込みの翌日から最大270日を限度とし、その時点の買い取り価格を適用する。価格決定のルール変更は2015年4月1日以降の申し込みにも適用する。既存事業者については現行ルールのままとした。ただし、ドイツでは既存事業者にも適用していることを例示し、今後も検討する方針を示した。接続枠を確保して事業を実施しない「空押し」については防止策を強化する。地熱・水力発電は現行ルール通り、出力抑制の対象にはせず、バイオマスについては、出力制御の対象とするが、エネルギーごとに優先順位をつける。

情報提供: 新建ハウジング